

三重でも野党統一が実現

5月23日、日本共産党、民進党、社民党と市民団体「市民連合みえ」が、県庁で会見し、参院選三重選挙区(改選数1)の野党統一候補として現職の芝博一氏を擁立することを発表しました。

「市民連合みえ」と各党が結んだ政策協定書では、①安全保障関連法を廃止する、②立憲主義を回復し、個人の尊厳を擁護する政治を実現する、③安倍政権による憲法改悪を阻止する、④アベノミクスによる生活破壊を許さず、格差を是正し、公正な社会をつくる一を掲げています。

立憲主義の回復という大義に立った野党統一

この政策協定書の締結を受けて日本共産党三重県委員会は、選挙区の予定候補である釜井さんを比例代表予定候補にまわすことを発表しました。国政選挙でこうした野党統一が実現し、選挙をやるのは初めてのことです。こうした野党統一に対して「野合」との批判がありますが、憲法違反の安保法制＝戦争法を強引に成立させ、憲法を平気で踏みしめるという立憲主義を否定する安倍内閣をこれ以上続けさせるわけにはいきません。立憲主義の回復という大義に立った野党統一であり批判はあたりません。

こうきの日誌(5月1日～5月29日) 赤旗の配達、集金活動等は除く

1日 訪問活動	16日 教育民生委員会協議会
2日 党市議団で街頭演説	17日 市社保協と打ち合わせ 党会議
3日 地区党会議 亀山九条の会世話人会議	18日 全県議員会議
4日 釜井予定候補と街頭演説	19日 訪問活動
5日 訪問活動	20日 党会議
6日 党会議	21日 市年金者組合総会
7日 亀山九条の会 憲法カフェ	22日 相談活動 議会報告づくり
8日 党大演説会(四日市市)	23日 全員協議会 予算決算委員会協議会
9日 相談活動	24日 市議団会議 地区党会議
10日 亀老連総会 地区党会議	25日 議会改革推進会議検討部会 教育民生委員会と市連協との意見交換会
11日 社会福祉協議会との意見交換会	26日 党会議 宣伝カーの運行
12日 党会議	27日 釜井予定候補と街頭演説
13日 党会議 訪問活動	28日 相談活動 市青少年育成市民会議総会
14日 県党会議	29日 議会報告づくり 宣伝カーの運行
15日 赤旗号外配布	

この議会報告についてのご意見、ご感想をお寄せください

この議会報告は毎月月初めに発行しています 好きです 亀山 住みよい街に

2016年 6月 5日 発行 No. 205

こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員 服部 孝規

〒519-0156 亀山市南野町6-19-1

ご意見、ご感想は 電話、FAX 0595-82-3646 (FAX番号が変わりました)

E-mail kouki@za.ztv.ne.jp 市議団ホームページ 「共産党 亀山」で検索を

学童保育所に国の基準である静養室を

亀山市のつくる予算案や総合計画案には、市民生活の実態がどうなっているのかの視点がありません。その都度指摘しますが改まらないのは、櫻井市長が市民生活を向上させるのは国の仕事だと考えているからでしょうか。それでは困ります。

さて、今年の教育民生委員会の調査・研究のテーマは「学童保育所」です。5月25日午後7時から教育民生委員会と亀山市学童保育連絡協議会(略して市連協)の10人の方との意見交換会が行われました。

民設の学童保育所の施設で問題を抱えている



最初に市連協から学童保育所が抱えているいくつかの問題点の説明がありました。要旨を紹介すれば、①民設の学童保育所の施設の問題—特に昼生の「遊友クラブ」(プレハブの建物)の劣悪さと国が設置を求めている静養室(学校の保健室にあたる)がほとんどの学童保育所にない、②小規模の学童保育所ほど財政的に厳しいことや障がい児の多い所への指導員の配置が十分でない、③指導員の待遇改善が財政的に難しいなどが語られました(左上の写真は昼生小学校の使われていない飼育小屋—公設の学童保育所の設置場所として適地)。

小規模の学童保育所ほど運営が厳しい

その後、それぞれの学童保育所から意見が出され、議員側からも質問や意見などを述べ、意見交換を行いました。最後に委員長(私)がまとめとして、①待機児童が出るのかどうかを見通すのが難しい(待機児童が多くなるようであれば新たな施設が必要となる)、②国が求める静養室がほとんどの所にない、③小規模の学童保育所ほど財政的に厳しい、④指導員の待遇改善をしたくても財政的な問題もあり難しいなどの問題点が出されたことを述べました。

今後教育民生委員会では、7月に県外の2市を訪問し視察を行い、その後まとめの作業に入り、9月議会には市長への提言ができるよう議論をしていく予定です。

学校給食 教育委員会も「完全給食」へ

5月16日に教育民生委員会協議会があり、教育委員会から「学校給食に関する方針」について報告がありました。中学校給食については、学校給食検討委員会から1月に報告書が出され、「今後の中学校給食を取り巻く状況に適切に対処していくためにも、完全給食の実施が望ましいと考えます。加えて、食物アレルギーを有する生徒が年々増加している状況に柔軟に対応するには、自校方式による完全給食が理想と考えます。」と明記されました。

2校のみで費用も少なく早期の実施を



今回の教育委員会の方針では、この「意見書を尊重し、今後の中学校給食を取り巻く状況に適切に対処していくために、亀山中学校(左の写真)及び中部中学校において、完全給食の実施が望ましいと考えます。」としています。これで完全給食の実施という方針は決まりましたが、問題はいつから実施するのかです。亀山市の場合は、実施が必要な中学校は2校で他市に比べれば費用も多くかかりません。早期の実現に向け力を尽くしたいと思います。

リニア 沿線住民が認可取り消しを提訴

JR東海が計画しているリニア中央新幹線について計画区間沿線の住民が5月20日、国交省の工事实施計画認可の取り消しを求め東京地裁に提訴しました。原告は東京都と神奈川、山梨、長野、静岡、岐阜、愛知の各県などの738人です。



運行の安全性に疑問、自然環境の破壊などを指摘

リニア中央新幹線は、南アルプスを貫き、全長約286キロメートルの約86%がトンネル区間で総事業費も5兆円を超えます。国土交通省は、着工の前提となる工事实施計画を2014年10月17日に認可し、JR東海は同年12月、2027年開業をめざし着工しました。

訴状は計画について、(1)新幹線鉄道網整備など全国新幹線鉄道整備法の目的に合致しない(2)リニア技術の未熟性、断層帯が通る南アルプスに大深度でトンネルを建設し地震や火災発生、避難体制など運行の安全性に疑問があるなど鉄道事業法違反(3)地下水脈の破壊、行き先の決まらない多量の残土発生や自然環境破壊など環境影響評価法違反一を指摘し、認可の取り消しを求めています。

アベノミクスの失敗が明らかに 消費が冷え込み、格差が拡大

安倍内閣の「アベノミクス」でますます貧富の格差広がり、内需の冷え込みも深刻になっています。日本共産党は格差を正し、経済に「民主主義」を確立するために「3つの改革」を提案しています。

提案その1 税金の集め方を変える

もうけに応じた税負担(応能原則)で公正、民主的な税制をめざします。消費税は低所得者ほど負担が重くなる最悪の不公平税制です。消費税を増税すれば、ますます格差が拡大し経済を冷え込ませます。格差を正し、経済再建と暮らしの財源確保を両立させるためには、大もうけしている富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革が必要です。ところが日本では年間所得が1億円程度を超えると負担率が逆に低下します(左のグラフ)。これは富裕層が多く所有している株式の売買にかかる所得税が低く抑えられているからです。



提案その2 税金の使い方を変える

社会保障のためといって消費税を増税したのに、医療、介護、年金などの社会保障は悪くなるばかりです。その一方で、大企業には減税をばらまき、軍事費も増やしています。日本の社会保障や教育、保育などへの公的支出は、国際的にも低い水準です。

大もうけをしている大企業への減税や軍事費の増加、ムダな大型公共事業への予算を改め、社会保障、若者、子育てなど国民の暮らしや福祉、日本の将来に役立つ分野に優先して使うことが求められます。

提案その3 働き方を変える

低賃金で不安定な非正規雇用が労働者全体の4割にのぼり、過労死を生み出す長時間・過密労働がまん延するなど雇用破壊が進んでいます。ブラックな働き方をなくすことが人間らしい働き方を実現する上でも、日本社会を持続的に発展させていく上でもカギになります。

△「残業は年間360時間以内」という大臣告示(1998年)を法制化する、△終業から翌日の始業まで連続11時間の休息時間を保障する、△ブラック企業、ブラックバイトを根絶するという施策を実施することが必要です。

最低賃金は、中小企業の支援を前提に今すぐどこでも時給1,000円にし、1,500円をめざします。「同一労働同一賃金」、「均等待遇」を関係各法に明記します。